

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 株式会社 鹿児島銀行
 コード番号 8390 URL <http://www.kagin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 永田 文治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長兼総合企画部グループ会社統括室長 (氏名) 松山 澄寛
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 東 大 福

TEL 099-225-3111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	21,545	—	2,178	—	1,233	—
20年3月期第1四半期	21,950	12.3	5,702	6.2	2,802	△5.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	5.87	—
20年3月期第1四半期	13.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	3,287,433	233,794	6.8	1,078.27
20年3月期	3,147,644	233,240	7.1	1,075.52

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 226,320百万円 20年3月期 225,765百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	43,000	△13.4	8,500	54.6	5,000	105.4	23.81
通期	87,500	△5.6	18,000	△3.3	10,500	14.9	50.02

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	210,403,655株	20年3月期	210,403,655株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	512,639株	20年3月期	492,492株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	209,902,221株	20年3月期第1四半期	209,983,803株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としておりますが、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

[定性的情報・財務諸表等]

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、生産活動が輸出の伸びの鈍化などにより弱含み、所得がおおむね横ばいで推移するなど、全体では足踏み状態となりました。投資面では公共投資が低調に推移し、民間設備投資は企業収益が弱含むなか、おおむね横ばいとなりました。この間、個人消費は消費者マインドが悪化するなか横ばいで推移し、雇用情勢は改善に足踏みがみられました。

このような金融経済環境のもと、当行グループの当第1四半期の業績は次のとおりとなりました。

○経営成績

連結ベースの経常収益は、役員取引等収益の減少等により、前第1四半期連結累計期間に比べ4億4百万円減少して215億45百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加等により、前第1四半期連結累計期間に比べ31億18百万円増加して193億67百万円となりました。

この結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間に比べ35億23百万円減少して21億78百万円となり、四半期純利益は、経常利益の減少等により前第1四半期連結累計期間に比べ15億69百万円減少して12億33百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

a. 銀行業部門

経常収益は預り資産販売手数料の減少等により178億7百万円となり、経常利益は21億57百万円となりました。

b. リース業部門

経常収益はリース売上の減少等により36億75百万円となり、経常損益は貸倒引当金繰入額の増加等により76百万円の損失となりました。

c. その他の事業部門

経常収益はキャッシング手数料の減少等により5億50百万円となり、経常利益は1億2百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

○財政状態

預金は、個人預金の増加等により前連結会計年度末に比べ814億26百万円増加して2兆8,332億73百万円となりました。

貸出金は、公共向及び一般向貸出金の減少等により前連結会計年度末に比べ189億57百万円減少して2兆175億44百万円となりました。

また、有価証券は、社債の増加等により前連結会計年度末に比べ339億46百万円増加して9,617億29百万円となりました。

純資産は、当四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ5億53百万円増加して、2,337億94百万円となりました。

○キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが預金の増加等により480億10百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが有価証券の取得による支出等により300億21百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが配当金の支払等により9億53百万円のマイナスとなりました。

この結果、現金及び現金同等物の当四半期累計期間末残高は、736億96百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②貸倒引当金の計上基準

「破綻先」、「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に係る債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成20年3月期の貸倒実績率等を適用して計上しております。

③税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これにより、従来の方法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」は234億92百万円増加、「その他資産」は229億98百万円減少、「貸倒引当金」は4億96百万円増加しております。なお、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

また、従来、リース資産の取得及び売却等に係るキャッシュ・フローは、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」、「有形固定資産の売却による収入」、「無形固定資産の取得による支出」及び「無形固定資産の売却による収入」に含めて計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「リース投資資産の増減額」として計上しております。これにより、従来の方法に比べ、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は34億85百万円増加し、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は34億85百万円減少しております。

なお、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」には、同会計基準及び適用指針を適用したことに伴う「その他資産」の減少額239億10百万円を含んでおります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	77,325	57,424
コールローン及び買入手形	102,275	-
買入金銭債権	9,111	9,719
商品有価証券	847	810
金銭の信託	12,037	9,675
有価証券	961,729	927,782
貸出金	2,017,544	2,036,502
外国為替	955	1,724
リース債権及びリース投資資産	23,492	-
その他資産	27,961	45,362
有形固定資産	54,599	54,586
無形固定資産	5,411	4,937
繰延税金資産	2,394	2,577
支払承諾見返	24,713	26,719
貸倒引当金	32,966	30,178
資産の部合計	3,287,433	3,147,644
負債の部		
預金	2,833,273	2,751,846
譲渡性預金	103,217	46,032
コールマネー及び売渡手形	31,478	36,296
債券貸借取引受入担保金	5,170	-
借入金	13,245	13,959
外国為替	57	55
その他負債	30,572	27,651
役員賞与引当金	12	50
退職給付引当金	375	333
役員退職慰労引当金	856	838
睡眠預金払戻損失引当金	564	564
偶発損失引当金	111	66
再評価に係る繰延税金負債	9,990	9,990
支払承諾	24,713	26,719
負債の部合計	3,053,639	2,914,404
純資産の部		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,223	11,223
利益剰余金	166,686	166,398
自己株式	366	349
株主資本合計	195,674	195,402
その他有価証券評価差額金	17,134	17,256
繰延ヘッジ損益	40	445
土地再評価差額金	13,551	13,551
評価・換算差額等合計	30,645	30,362
少数株主持分	7,473	7,475
純資産の部合計	233,794	233,240
負債及び純資産の部合計	3,287,433	3,147,644

（2）四半期連結損益計算書
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
経常収益	21,545
資金運用収益	14,543
(うち貸出金利息)	10,949
(うち有価証券利息配当金)	3,267
役務取引等収益	2,700
その他業務収益	3,768
その他経常収益	532
経常費用	19,367
資金調達費用	2,668
(うち預金利息)	1,840
役務取引等費用	882
その他業務費用	3,396
営業経費	9,663
その他経常費用	2,755
経常利益	2,178
特別利益	0
特別損失	151
税金等調整前四半期純利益	2,027
法人税、住民税及び事業税	721
法人税等調整額	89
少数株主利益	16
四半期純利益	1,233

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

当第1四半期連結累計期間
（自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日）

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,027
減価償却費	916
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,788
退職給付引当金の増減額（は減少）	41
資金運用収益	14,543
資金調達費用	2,668
有価証券関係損益（）	108
金銭の信託の運用損益（は運用益）	37
為替差損益（は益）	14
貸出金の純増（）減	18,957
預金の純増減（）	81,426
譲渡性預金の純増減（）	57,185
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（）	713
預け金（日銀預け金を除く）の純増（）減	2,858
コールローン等の純増（）減	101,667
コールマネー等の純増減（）	4,817
資金運用による収入	12,731
資金調達による支出	1,584
リース投資資産の増減額（は増加）	23,492
その他	23,888
小計	53,009
法人税等の支払額	4,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	85,342
有価証券の売却による収入	23,741
有価証券の償還による収入	35,397
金銭の信託の増加による支出	4,000
金銭の信託の減少による収入	1,722
有形固定資産の取得による支出	604
無形固定資産の取得による支出	934
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	18
自己株式の売却による収入	1
配当金の支払額	931
少数株主への配当金の支払額	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	953
現金及び現金同等物に係る換算差額	6
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	17,042
現金及び現金同等物の期首残高	56,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	73,696

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	17,713	3,407	425	21,545	—	21,545
(2)セグメント間の内部経常収益又は振替高	94	268	125	487	(487)	—
計	17,807	3,675	550	22,033	(487)	21,545
経常利益	2,157	△76	102	2,183	(4)	2,178

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他の事業区分の主なもの保証及びクレジット業務等であります。

3. 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用しております。この変更による当第1四半期連結会計期間の各セグメントの経常利益に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

[参考資料]

前第1四半期に係る財務諸表等

1. (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年6月30日〕
	金 額 (百万円)
経 常 収 益	21,950
資 金 運 用 収 益	14,394
（うち貸出金利息）	(10,430)
（うち有価証券利息配当金）	(3,559)
役 務 取 引 等 収 益	3,073
そ の 他 業 務 収 益	3,824
そ の 他 経 常 収 益	656
経 常 費 用	16,248
資 金 調 達 費 用	2,549
（うち預金利息）	(1,448)
役 務 取 引 等 費 用	851
そ の 他 業 務 費 用	3,398
営 業 経 費	8,938
そ の 他 経 常 費 用	510
経 常 利 益	5,702
特 別 利 益	5
特 別 損 失	687
税金等調整前四半期(当期)純利益	5,019
法人税、住民税及び事業税	2,108
法 人 税 等 調 整 額	—
少 数 株 主 利 益	109
四半期(当期)純利益	2,802

2. セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常 収益	17,938	3,577	434	21,950	—	21,950
(2) セグメント間の内部経常 収益又は振替高	94	263	127	485	(485)	—
計	18,033	3,840	562	22,435	(485)	21,950
経常利益	5,332	222	155	5,709	(7)	5,702

（注）事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他の事業区分の主なものは保証及びクレジット業務等であります。

b. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が100%のため、前第1四半期連結累計期間の所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、前第1四半期連結累計期間の国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成21年3月期 第1四半期決算説明資料

1. 損益の概況(単体)

〔業務純益・経常利益〕

・平成21年3月期第1四半期の業務純益は3,643百万円(前年同期比847百万円減少)、経常利益は2,140百万円(前年同期比3,160百万円減少)となりました。第2四半期(中間期)予想に対する進捗率は、各々42%及び26%であります。

〔四半期純利益〕

・四半期純利益は、業務純益及び経常利益の減少により、1,513百万円減少して1,213百万円となりました。第2四半期(中間期)予想に対する進捗率は、25%となっておりますが、コア業務純益が順調に推移しており、第2四半期(中間期)及び通期の業績予想について変更はありません。

(単位:百万円)

	平成21年 3月期 第1四半期 (3ヵ月間)		(参考) 平成20年 3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	平成21年 3月期 第2四半期 予想(6ヵ月間)	平成20年 3月期 通期実績 (12ヵ月間)
		増減			
業 務 粗 利 益	13,391	△283	13,675		54,380
資 金 利 益	11,889	45	11,843		47,363
役 務 取 引 等 利 益	1,626	△414	2,040		6,697
そ の 他 業 務 利 益	△124	84	△208		319
(うち国債等債券損益)	(△192)	(67)	(△260)		(52)
経 費	9,269	416	8,852		35,830
人 件 費	4,782	283	4,499		18,053
物 件 費	3,983	103	3,880		15,851
税 金	502	30	472		1,925
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,122	△700	4,822	8,700	18,550
コア業務純益(注)	4,314	△768	5,082	8,600	18,497
①一般貸倒引当金繰入	479	146	332		4,800
業 務 純 益	3,643	△847	4,490	8,500	13,750
臨 時 損 益	△1,502	△2,313	811		3,199
②不良債権処理費用	1,747	2,018	△270		3,791
(貸倒償却引当費用①+②)	(2,226)	(2,164)	(61)		(8,591)
株 式 等 関 係 損 益	99	83	15		5,849
うち株式等償却	58	14	44		894
そ の 他 臨 時 損 益	145	△379	525		1,141
経 常 利 益	2,140	△3,160	5,301	8,000	16,949
特 別 損 益	△151	505	△656		△1,471
特 別 利 益	0	△1	1		5
特 別 損 失	151	△506	657		1,476
うち過年度役員退職慰勞引当金繰入	—	△644	644		644
うち過年度睡眠預金払戻損失引当金繰入	—	—	—		564
税引前四半期(当期)純利益	1,989	△2,655	4,645		15,478
四 半 期 (当 期) 純 利 益	1,213	△1,513	2,726	4,800	8,750

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－国債等債券損益

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(連結)

連結ベースの金融再生法開示債権残高は、平成20年3月末比39億円増加して682億円となりました。

(連結ベース)	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成20年6月末	平成19年6月末	平成20年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	114	55	55
危険債権	197	190	230
要管理債権	370	313	355
合 計	682	559	642

- (注) 1. 上記計数は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー(以下「開示区分」という。)により分類しております。
 2. 平成20年6月末及び平成19年6月末の開示区分の金額は、各々を基準日とする自己査定債務者区分に基づく残高を計上しております。
 3. 連結子会社の債権は、営業貸付金を対象としております。

※ 開示区分と自己査定債務者区分との関係

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)
- ・危険債権(破綻懸念先の債権)
- ・要管理債権(要注意先のうち、3ヵ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に該当する債権)

[参考情報]

(単体ベース)	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成20年6月末	平成19年6月末	平成20年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	108	53	50
危険債権	197	186	230
要管理債権	370	313	355
合 計	676	553	636
総与信に占める開示債権の割合	3.27%	2.77%	3.05%

3. 自己資本比率(国内基準)

平成20年9月末の連結自己資本比率は、13.8%程度を予想しており、引き続き高水準で推移する見込です。

	平成20年9月末(予想値)	(参考) 平成20年3月末(実績)
連結自己資本比率	13.8%程度	13.87%
連結Tier I 比率	12.5%程度	12.59%

- (注) 1. 上記の自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。
 2. 予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（連結）

平成20年6月末のその他有価証券の評価差額は285億円の評価益となり、平成20年3月末比ほぼ横ばいで推移しました。

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)	
	平成20年6月末		平成19年6月末		平成20年3月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	9,447	285	9,753	611	9,114	288
株式	791	373	1,127	705	734	315
債券	8,061	△63	7,875	△92	7,812	△0
その他	595	△24	751	△1	566	△25

(注) 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。
 なお、時価のある子会社、関連会社株式は該当ありません。

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)	
	平成20年6月末		平成19年6月末		平成20年3月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	-	-	9	0	-	-

5. デリバティブ取引の評価損益（連結）

(1) 金利関連取引

区分	種類	(単位:億円)						(参考) (単位:億円)		
		平成20年6月末			平成19年6月末			平成20年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	12	△0	0	62	△0	0	25	△0	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	(単位:億円)						(参考) (単位:億円)		
		平成20年6月末			平成19年6月末			平成20年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	309	0	0	40	0	0	300	0	0
	為替予約	3	0	0	2	△0	△0	4	0	0
	合計		0	0		0	0		0	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

区分	種類	平成20年6月末			平成19年6月末			平成20年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルトオプション	20	△0	△0	—	—	—	20	△0	△0

6. 総預金・貸出金の残高(単体)

- ・平成20年6月末の総預金残高は、個人預金及び公金預金(譲渡性預金)の増加により平成20年3月末に比べ1,379億円増加し、2兆9,436億円となりました。
- ・貸出金残高は、一般向け貸出金、公共向け貸出金ともに減少したことから平成20年3月末に比べ184億円減少し、2兆286億円となりました。

	平成20年6月末			平成19年6月末	平成20年3月末
		19年6月末比	20年3月末比		
総預金	29,436	888	1,379	28,547	28,056
預金	28,343	803	806	27,539	27,536
うち個人預金	21,229	901	465	20,327	20,764
うち法人預金	5,985	△190	182	6,176	5,802
うち公金預金	851	△21	173	872	677
譲渡性預金	1,092	84	572	1,008	519
うち公金預金	806	102	572	703	233
貸出金	20,286	763	△184	19,523	20,470
公共向け	4,011	356	△94	3,655	4,106
政府向け	600	—	—	600	600
地公体等向け	3,411	356	△94	3,055	3,506
一般向け	16,274	406	△89	15,867	16,363
うち地域向け(注)	14,086	424	△47	13,662	14,133
うち都市部向け	2,188	△17	△41	2,205	2,230
うち消費者ローン	5,173	221	74	4,952	5,099
住宅ローン	4,784	251	78	4,532	4,705
その他のローン	389	△30	△4	419	393
うち中小企業等貸出金	13,221	358	△95	12,863	13,316

(注) 当行における地域の概念は、鹿児島県及び宮崎県を指しております。

7. 預り資産の残高(単体)

平成20年6月末の預り資産残高は、平成19年6月末比6億円、平成20年3月末比218億円、各々増加し4,050億円となりました。

(単位：億円)

	平成20年6月末			平成19年 6月末	平成20年 3月末
		19年6月末比	20年3月末比		
公共債(国債・地方債)	2,524	△12	150	2,537	2,373
うち個人	2,418	△34	145	2,452	2,272
投資信託	901	△75	37	977	864
うち個人	891	△75	37	967	854
外貨預金	36	19	4	16	31
うち個人	29	14	4	14	25
個人年金保険(注)	587	75	26	512	561
合 計	4,050	6	218	4,043	3,831
うち個人	3,926	△19	213	3,946	3,713

(注)個人年金保険は販売累計額。

以 上